

平成 15 年 度

財 務 諸 表

自 平成 15 年 10 月 1 日

至 平成 16 年 3 月 31 日

独立行政法人 日本貿易振興機構

目次

1.	貸借対照表	1
2.	損益計算書	2
3.	キャッシュ・フロー計算書	3
4.	利益の処分に関する書類	4
5.	行政サービス実施コスト計算書	5
6.	注記事項	6
7.	附属明細書	10

貸借対照表
(平成16年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	15,961,457,787	
	未収入金	1,507,325,100	
	たな卸資産	54,307,336	
	前渡金	14,747,932	
	前払費用	337,082,646	
	未収収益	15,374,129	
	短期貸付金	1,150,000,000	
	短期敷金・保証金	5,000,000,000	
	繰延ヘッジ損失	30,967,653	
	その他の流動資産	1,185,144	
	貸倒引当金	△ 9,392,740	
	流動資産合計	<u>24,063,054,987</u>	24,063,054,987
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建 物	11,525,789,581	
	減価償却累計額	△ 244,112,037	
	構築物	201,063,383	
	減価償却累計額	△ 6,865,318	
	車両運搬具	268,479,183	
	減価償却累計額	△ 37,853,352	
	工具器具備品	1,145,740,284	
	減価償却累計額	△ 139,555,815	
	土 地	5,904,908,600	
	建設仮勘定	83,895,000	
	有形固定資産合計	<u>18,701,489,509</u>	
2	無形固定資産		
	借地権	2,860,000,000	
	ソフトウェア	13,463,800	
	電話加入権	6,266,000	
	無形固定資産合計	<u>2,879,729,800</u>	
3	投資その他の資産		
	投資有価証券	2,008,608,932	
	長期貸付金	10,514,000,000	
	敷金・保証金	66,843,700,456	
	貸倒引当金	△ 1,616,000,000	
	投資その他の資産合計	<u>77,750,309,388</u>	
	固定資産合計		<u>99,331,528,697</u>
	資産合計		<u>123,394,583,684</u>
負債の部			
I	流動負債		
	運営費交付金債務	264,820,173	
	預り補助金等	764,317,408	
	未払金	3,568,738,048	
	前受金	31,475,314	
	預り金	1,037,851,803	
	前受収益	218,245,865	
	為替予約	30,967,653	
	流動負債合計		<u>5,916,416,264</u>
II	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金	280,476,760	
	資産見返補助金	1,875,566,473	
	長期未払金	149,982,405	
	固定負債合計		<u>2,306,025,638</u>
	負債合計		<u>8,222,441,902</u>
資本の部			
I	資本金		
	政府出資金	115,201,742,430	
	資本金合計		<u>115,201,742,430</u>
II	資本剰余金		
	資本剰余金	△ 4,871,040	
	損益外減価償却累計額(△)	△ 231,249,818	
	資本剰余金合計		<u>△ 236,120,858</u>
III	利益剰余金		
	当期末処分利益	206,520,210	
	(うち当期総利益)	(206,520,210)	
	利益剰余金合計		<u>206,520,210</u>
	資本合計		<u>115,172,141,782</u>
	負債資本合計		<u>123,394,583,684</u>

損益計算書

(平成15年10月1日～平成16年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
役員報酬	35,388,751	
給与諸手当	6,734,387,338	
退職金	1,027,652,057	
法定福利費	728,769,584	
業務委託費	6,667,216,076	
通信費	347,944,944	
旅費交通費	1,060,167,130	
消耗品・備品費	188,407,641	
賃借料	1,662,053,364	
情報収集費	645,174,434	
減価償却費	181,036,720	
貸倒引当金繰入	7,069,449	
その他	<u>1,719,785,173</u>	21,005,052,661
一般管理費		
役員報酬	31,596,666	
給与諸手当	469,272,688	
退職金	96,658,575	
法定福利費	70,999,262	
業務委託費	404,656,137	
通信費	21,909,416	
旅費交通費	29,916,185	
消耗品・備品費	11,684,271	
賃借料	58,211,043	
減価償却費	16,328,184	
その他	<u>134,631,569</u>	1,345,863,996
財務費用		
支払利息	<u>2,713,338</u>	2,713,338
雑損		<u>6,541,767</u>
経常費用合計		<u>22,360,171,762</u>
経常収益		
運営費交付金収益	14,219,979,881	
業務収入	2,278,218,756	
受託収入		
政府等受託収入	3,566,461,376	
その他受託収入	<u>706,265,133</u>	4,272,726,509
補助金等収益		1,526,646,067
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	4,106,186	
資産見返補助金等戻入	<u>167,849,093</u>	171,955,279
財務収益		
受取利息	30,044,540	
為替差益	<u>14,663,559</u>	44,708,099
雑益		<u>74,612,122</u>
経常収益合計		<u>22,588,846,713</u>
経常利益		228,674,951
臨時損失		
固定資産除却損	22,310,329	
固定資産売却損	<u>1,197,148</u>	<u>23,507,477</u>
臨時利益		
固定資産売却益	<u>1,352,736</u>	<u>1,352,736</u>
当期純利益		206,520,210
当期総利益		<u><u>206,520,210</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成15年10月1日～平成16年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 9,645,142,597
	人件費支出	△ 9,054,718,512
	その他の業務支出	△ 494,204,896
	運営費交付金収入	14,769,383,000
	業務収入	2,351,032,637
	受託収入	3,856,206,368
	補助金等収入	1,255,616,240
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 380,129,165
	小計	<u>2,658,043,075</u>
	利息の受取額	42,907,506
	利息の支払額	△ 2,713,338
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,698,237,243</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の売却・償還による収入	3,483,361,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,092,430,916
	有形固定資産の売却による収入	9,267,775
	短期貸付金の回収による収入	400,000,000
	敷金・保証金の差入による支出	△ 7,130,868,439
	敷金・保証金の返還による収入	11,853,554,032
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>7,522,883,452</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 51,623,476
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 51,623,476</u>
IV	資金に係る換算差額	△ 7,377,962
V	資金増加額	10,162,119,257
VI	資金期首残高	5,747,338,530
VII	資金期末残高	<u><u>15,909,457,787</u></u>

利益の処分に関する書類

		(単位:円)
I 当期未処分利益		206,520,210
当期総利益	206,520,210	
II 利益処分別		
積立金	<u>206,520,210</u>	<u>206,520,210</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成15年10月1日～平成16年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	21,005,052,661		
一般管理費	1,345,863,996		
財務費用	2,713,338		
雑損	6,541,767		
臨時損失	<u>23,507,477</u>	22,383,679,239	
 (2) (控除)自己収入等			
業務収入	△ 2,278,218,756		
受託収入	△ 4,272,726,509		
財務収益	△ 44,708,099		
雑益	△ 74,612,122		
臨時利益	<u>△ 1,352,736</u>	<u>△ 6,671,618,222</u>	
業務費用合計			15,712,061,017
 II 損益外減価償却相当額			
損益外減価償却相当額		231,249,818	
損益外固定資産除却相当額		<u>4,871,040</u>	236,120,858
 III 引当外退職給付増加見積額			
			△ 1,124,046,010
 IV 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		20,568,893	
政府出資等の機会費用		<u>825,725,418</u>	<u>846,294,311</u>
 V 行政サービス実施コスト			
			<u><u>15,670,430,176</u></u>

【注 記 事 項】

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3～50年
構築物	3～50年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 出版物

移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 貯蔵品

個別法による原価法を採用しております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約について、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

将来の外貨建取引に対して、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について、取引全てが将来の外貨建取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成16年3月末利回りを参考に1.435%で計算しております。

10. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 21,612,601,631 円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定 15,909,457,787 円

うち定期預金 52,000,000 円

(差引) 資金残高 15,909,457,787 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

車両運搬具 2,660,998 円

工具器具備品 318,164,767 円

計 320,825,765 円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額の計上方法

1. 退職一時金に係る債務については、事業年度末に在職する役職員について、当期末の退職給付見積額から当期首の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算しております。
2. 厚生年金基金に係る年金債務については、年金債務に係る当期末の退職給付見積額から当期首の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている厚生年金基金への掛金支払額を控除して計算しております。
3. 国又は地方公共団体からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額を計算しております。

(重要な債務負担行為)

該当する事項はありません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却費相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残 高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	944,938,223	140,104,358	619,893	1,084,422,688	29,269,785	29,269,785	1,055,152,903	
	構築物	12,821,814	1,239,000	—	14,060,814	334,744	334,744	13,726,070	
	車両運搬具	224,155,794	7,830,855	7,725,178	224,261,471	36,118,287	36,118,287	188,143,184	
	工具器具備品	663,964,863	448,699,441	17,833,487	1,094,830,817	131,413,888	131,413,888	963,416,929	
	計	1,845,880,694	597,873,654	26,178,558	2,417,575,790	197,136,704	197,136,704	2,220,439,086	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	10,442,804,571	—	1,437,678	10,441,366,893	214,842,252	214,842,252	10,226,524,641	
	構築物	187,002,569	—	—	187,002,569	6,530,574	6,530,574	180,471,995	
	車両運搬具	10,103,375	35,795,735	1,681,398	44,217,712	1,735,065	1,735,065	42,482,647	
	工具器具備品	52,661,431	—	1,751,964	50,909,467	8,141,927	8,141,927	42,767,540	
	計	10,692,571,946	35,795,735	4,871,040	10,723,496,641	231,249,818	231,249,818	10,492,246,823	
非償却資産	土地	5,044,900,000	860,008,600	—	5,904,908,600	—	—	5,904,908,600	
	建設仮勘定	41,947,500	41,947,500	—	83,895,000	—	—	83,895,000	
	計	5,086,847,500	901,956,100	—	5,988,803,600	—	—	5,988,803,600	
有形固定資産合計	建物	11,387,742,794	140,104,358	2,057,571	11,525,789,581	244,112,037	244,112,037	11,281,677,544	
	構築物	199,824,383	1,239,000	—	201,063,383	6,865,318	6,865,318	194,198,065	
	車両運搬具	234,259,169	43,626,590	9,406,576	268,479,183	37,853,352	37,853,352	230,625,831	
	工具器具備品	716,626,294	448,699,441	19,585,451	1,145,740,284	139,555,815	139,555,815	1,006,184,469	
	土地	5,044,900,000	860,008,600	—	5,904,908,600	—	—	5,904,908,600	
	建設仮勘定	41,947,500	41,947,500	—	83,895,000	—	—	83,895,000	
	計	17,625,300,140	1,535,625,489	31,049,598	19,129,876,031	428,386,522	428,386,522	18,701,489,509	
無形固定資産	借地権	2,860,000,000	—	—	2,860,000,000	—	—	2,860,000,000	
	ソフトウェア	—	13,692,000	—	13,692,000	228,200	228,200	13,463,800	
	電話加入権	6,266,000	—	—	6,266,000	—	—	6,266,000	
	計	2,866,266,000	13,692,000	—	2,879,958,000	228,200	228,200	2,879,729,800	
投資その他の資産	投資有価証券	2,010,184,268	—	1,575,336	2,008,608,932	—	—	2,008,608,932	
	長期貸付金	11,114,000,000	—	600,000,000	10,514,000,000	—	—	10,514,000,000	
	敷金・保証金	64,723,381,409	7,130,868,439	5,010,549,392	66,843,700,456	—	—	66,843,700,456	
	貸倒引当金	△1,616,000,000	—	—	△1,616,000,000	—	—	△1,616,000,000	
	計	76,231,565,677	7,130,868,439	5,612,124,728	77,750,309,388	—	—	77,750,309,388	

- (注) 1. 「投資その他の資産」の「長期貸付金」の「当期減少額」は、一年以内償還予定となったため「短期貸付金」へ振替えたものであります。
 2. 「投資その他の資産」の「敷金・保証金」の「当期減少額」には、一年以内償還予定となったため「短期敷金・保証金」へ振替えたものが5,000,000,000円含まれております。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	36,261,237	40,513,899	-	31,073,844	5,146,569	40,554,723	
貯蔵品	15,365,699	3,365,651	-	4,743,802	234,935	13,752,613	
計	51,626,936	43,879,550	-	35,817,646	5,381,504	54,307,336	

(注) 「当期減少額」の「その他」は、主に評価替によるものであります。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

該当する項目はありません。

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	利付国債 (186 回)	99,800,816	100,000,000	99,841,272	-	
	利付国債 (190 回)	1,407,243,802	1,400,000,000	1,406,116,578	-	
	利付国債 (191 回)	503,139,650	500,000,000	502,651,082	-	
	計	2,010,184,268	2,000,000,000	2,008,608,932	-	
貸借対照表 計上額合計				2,008,608,932		

4. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額			期末残高	摘要
			回収額	償却額	その他		
その他の長期貸付金							
(財) 海外貿易開発協会	5,550,000,000	-	-	-	600,000,000	4,950,000,000	
(財) 貿易・産業協力振興財団	3,589,000,000	-	-	-	-	3,589,000,000	
(財) 製品輸入促進協会	1,495,000,000	-	-	-	-	1,495,000,000	
(財) 国際映像情報センター	480,000,000	-	-	-	-	480,000,000	
計	11,114,000,000	-	-	-	600,000,000	10,514,000,000	

(注) 「当期減少額」の「その他」は、一年以内償還予定となったため「短期貸付金」へ振替えたものであります。

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収入金							
一般債権	4,310,892,066	△2,803,566,966	1,507,325,100	△3,024,994	△6,367,746	△9,392,740	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
計	4,310,892,066	△2,803,566,966	1,507,325,100	△3,024,994	△6,367,746	△9,392,740	
短期貸付金							
一般債権	950,000,000	200,000,000	1,150,000,000	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
計	950,000,000	200,000,000	1,150,000,000	-	-	-	
短期敷金・保証金							
一般債権	11,850,000,000	△6,850,000,000	5,000,000,000	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
計	11,850,000,000	△6,850,000,000	5,000,000,000	-	-	-	
長期貸付金							
一般債権	11,114,000,000	△600,000,000	10,514,000,000	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
計	11,114,000,000	△600,000,000	10,514,000,000	-	-	-	
敷金・保証金							
一般債権	63,107,381,409	2,120,319,047	65,227,700,456	-	-	-	
貸倒懸念債権	1,616,000,000	-	1,616,000,000	△1,616,000,000	-	△1,616,000,000	
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
計	64,723,381,409	2,120,319,047	66,843,700,456	△1,616,000,000	-	△1,616,000,000	
合計	92,948,273,475	△7,933,247,919	85,015,025,556	△1,619,024,994	△6,367,746	△1,625,392,740	

(注) 貸倒見積高の算出方法については、「重要な会計方針」に記載しております。

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	115,201,742,430	-	-	115,201,742,430	
計	115,201,742,430	-	-	115,201,742,430	
資本剰余金					
損益外固定資産除売却差額	-	-	4,871,040	△4,871,040	
計	-	-	4,871,040	△4,871,040	
損益外減価償却累計額	-	231,249,818	-	231,249,818	
差引計	-	△231,249,818	4,871,040	△236,120,858	

7. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首 残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
平成 15 年度							
政府開発援助独立行政法人日 本貿易振興機構運営費交付金	—	5,400,254,000	5,150,542,012	47,577,932	—	5,198,119,944	202,134,056
独立行政法人日本貿易振興機 構運営費交付金	—	9,369,129,000	9,069,437,869	237,005,014	—	9,306,442,883	62,686,117
合計	—	14,769,383,000	14,219,979,881	284,582,946	—	14,504,562,827	264,820,173

(2) 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成 15 年度交付分
政府開発援助独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	5,150,542,012
独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	9,069,437,869
合計	14,219,979,881

8. 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額 (うち日本貿易振興会 からの承継額)	左の会計処理内訳					収益計上	摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰 余金	長期預り 補助金等			
中小企業国際化対策事業費補助金 (中小企業国際化推進事業費)	1,203,654,977 (86,975,977)	—	4,154,945	—	—	1,199,500,032		
政府開発援助日本貿易振興会事業 費補助金(アジア地域等の調査研 究等事業)	20,350,260 (20,350,260)	—	—	—	—	20,350,260		
石油及びエネルギー需給構造高度 化対策特別会計 産油国石油精製技術等対策事業費 補助金	294,551,775 (127,615,973)	—	—	—	—	294,551,775		
日本貿易振興機構海外経済調査事 業及び海外広報展示事業補助金 (大阪府)	5,444,000	—	—	—	—	5,444,000		
日本貿易振興機構事業運営補助金 (大阪市)	6,800,000	—	—	—	—	6,800,000		
計	1,530,801,012	—	4,154,945	—	—	1,526,646,067		

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(920)	(1)	(-)	(-)
	66,065	9	-	-
職員	(16,297)	(35)	(-)	(-)
	7,050,987	1,656	1,124,310	45
合計	(17,217)	(36)	(-)	(-)
	7,117,052	1,665	1,124,310	45

(注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。

職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。

2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。

3. 非常勤については、外数として()で記載しております。

10. セグメント情報

(単位：円)

	貿易・投資振興業務	開発途上国経済 研究活動業務	計	法人共通	合計
事業費用	18,488,485,997	2,525,821,769	21,014,307,766	1,345,863,996	22,360,171,762
内訳					
事業費	18,479,326,387	2,525,726,274	21,005,052,661	—	21,005,052,661
一般管理費	—	—	—	1,345,863,996	1,345,863,996
その他	9,159,610	95,495	9,255,105	—	9,255,105
事業収益	18,851,785,875	2,535,419,253	21,387,205,128	1,201,641,585	22,588,846,713
内訳					
運営費交付金収益	10,708,924,176	2,339,523,133	13,048,447,309	1,171,532,572	14,219,979,881
業務収入	2,222,907,465	55,311,291	2,278,218,756	—	2,278,218,756
受託収入	4,250,736,284	21,990,225	4,272,726,509	—	4,272,726,509
補助金収益	1,506,295,807	20,350,260	1,526,646,067	—	1,526,646,067
その他	162,922,143	98,244,344	261,166,487	30,109,013	291,275,500
事業損益	363,299,878	9,597,484	372,897,362	△144,222,411	228,674,951
総資産	91,060,736,638	13,830,993,049	104,891,729,687	18,502,853,997	123,394,583,684
内訳					
流動資産	6,309,650,963	1,791,946,237	8,101,597,200	15,961,457,787	24,063,054,987
固定資産	84,751,085,675	12,039,046,812	96,790,132,487	2,541,396,210	99,331,528,697

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、「貿易・投資振興業務」及び「開発途上国経済研究活動業務」に区分しております。

2. 各区分の事業内容

「貿易・投資振興業務」：貿易投資取引の機会提供に向けた活動及び貿易投資円滑化のための基盤的活動

「開発途上国経済研究活動業務」：開発途上国に関する調査研究、資料収集・情報提供及び研究交流・人材育成

3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は1,345,863,996円であり、その主なものは、一般管理費であります。

4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産は18,502,853,997円であり、その主なものは東京本部管理部門にかかる資産であります。

5. 各区分の損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：円)

	損益外減価償却相当額	引当外退職給付増加見積額
貿易・投資振興業務	66,683,331	△676,512,201
開発途上国経済研究活動業務	150,705,445	△340,440,384
法人共通	18,732,082	△107,093,425

11. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産

現金及び預金

(単位：円)

区分	金額
現金	
国内	1,130,782
海外	26,540,138
計	27,670,920
預金	
東京本部	13,489,767,665
大阪本部	106,391,272
アジア経済研究所	1,719,111,707
貿易情報センター	113,256,241
海外事務所	505,259,982
計	15,933,786,867
合計	15,961,457,787

短期貸付金

(単位：円)

区分	金額
(財)海外貿易開発協会	1,150,000,000

短期敷金・保証金

(単位：円)

区分	金額
対日投資・ビジネスサポートセンター借上保証金	5,000,000,000

敷金・保証金

(単位：円)

区分	金額
敷金	
国内事務所借上敷金	153,213,102
職員住宅借上敷金	28,491,400
計	181,704,502
保証金	
輸入自動車常設展示場借上保証金	37,791,072,000
輸入住宅部材センター借上保証金	9,408,000,000
F A Z 支援センター設置保証金	7,075,889,000
輸入住宅展示場出展保証金	5,184,000,000
国内事務所借上保証金	7,020,111,635
その他	182,923,319
計	66,661,995,954
合計	66,843,700,456

(2) 負債、費用及び収益の明細

該当する項目はありません。